(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-107578

(43)公開日 平成9年(1997)4月22日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H04Q 7/36

H 0 4 B 7/26

105D

審査請求 有 請求項の数4 OL (全 6 頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願平7-263992

平成7年(1995)10月12日

(71)出願人 390010179

埼玉日本電気株式会社

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番

18

(72)発明者 関 義和

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番

18 埼玉日本電気株式会社内

(74)代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

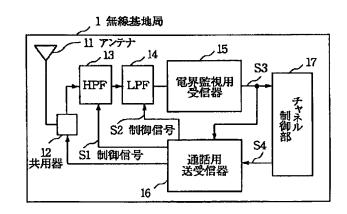
BEST AVAILABLE COPY

(54) 【発明の名称】 移動通信システム

(57)【要約】

【課題】隣接無線基地局からの下り周波数チャネルの電 界強度を常時監視する。

【解決手段】無線基地局1は電界監視用受信器15で隣接無線基地局が通話中の下り周波数チャネルの信号の電界強度を検出する。通話用送受信器16はチャネル制御部17から供給されたチャネル指定信号S4に対応する上り周波数チャネルおよび下り周波数チャネルを移動体無線端末との通話チャネルに割り当てる。HPF13とLPF14とからなる可変帯域フィルタは、アンテナ11および共用器12を介して受けた下り周波数チャネルの信号の通過帯域を帯域制御信号S1およびS2に対応する帯域に制限して電界監視用受信器15に送る。電界監視用受信器15は検出した周波数チャネルの識別信号S3をチャネル制御部17および通話用送受器16に送る。通話用送受信器16はチャネル指定信号S4と識別信号S3とに応答して帯域制御信号S1およびS2を生じる。



10

20

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の無線ゾーンと、前記無線ゾーンの各各に設置された無線基地局と、ダイナミックチャネル割り当てされる無線電波の上り周波数チャネルおよび下り周波数チャネルを用いて前記無線基地局と通話する移動体無線端末とを備え、また、前記無線基地局の各各が、通話中の前記下り周波数チャネルの信号の電界強度を検出する電界監視用受信器と、供給されたチャネル指定信号に対応する上り周波数チャネルおよび下り周波数チャネルを前記移動体無線端末との通話チャネルに割り当てる通話用送受信器とを備える移動通信システムにおいて、

前記電界監視用受信器が受ける前記下り周波数チャネル の信号の通過帯域を帯域制御信号に対応する帯域に制限 する可変帯域フィルタをさらに備え、

前記電界監視用受信器が、所定レベル以上の電界強度を 示す前記下り周波数チャネルの識別信号をさらに生じ、 前記通話用送受信器が、前記チャネル指定信号と前記識 別信号とに応答して前記帯域制御信号を生じる帯域制御 手段をさらに有することを特徴とする移動通信システ

【請求項2】 前記無線基地局の各各が、前記識別信号に応答して前記チャネル指定信号を生じるチャネル制御部をさらに備えることを特徴とする請求項1記載の移動通信システム。

【請求項3】 前記可変帯域フィルタが、電界監視をすべき隣接無線基地局が送信する前記下り周波数チャネルの信号の帯域を信号通過帯域とすることを特徴とする請求項1記載の移動通信システム。

【請求項4】 前記可変帯域フィルタが、供給される低域制御信号に対応して低域カットオフ周波数を変化させる高域通過フィルタと、供給される高域制御信号に対応して高域カットオフ周波数を変化させる低域通過フィルタとを備え、前記帯域制御信号が、前記低域制御信号と前記高域制御信号とからなることを特徴とする請求項3記載の移動通信システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は複数の無線ゾーンとこれら無線ゾーンの各各に設置された無線基地局とダイナミックチャネル割り当てされる無線電波の上り周波数チャネルおよび下り周波数チャネルを用いて上記無線基地局と通話する移動体無線端末とを備える移動通信システムに関し、特に自局に隣接する隣接無線基地局が送信する下り周波数チャネルの信号電界強度を検出する電界監視用受信器を備える移動通信システムに関する。

[0002]

【従来の技術】従来のこの種の移動通信システムについて、図1の本発明に関わる移動通信システムの構成図, および図4の従来の無線基地局1Aのブロック図を参照 して説明する。

【0003】図1の移動通信システムはセルラー方式の 自動車電話システム、例えば日本におけるPDCシステ ム(ディジタル方式自動車電話システム標準規格、RC RSTD-27B, 1992-12, 電波システム開発 センター制定)や携帯電話システムに適用できる。この 移動通信システムは複数の無線ゾーン4, 3 a および3 bの各各に無線基地局1 (図4では1Aで示す), 8 a および8bをそれぞれ設置している。以下、無線ゾーン 4の無線基地局1を中心にして説明し、無線ゾーン4を 自無線ゾーン、無線ゾーン4に隣接する無線ゾーン3 a および3bを隣接無線ゾーン、隣接無線ゾーン3aおよ び3bに設置された無線基地局8aおよび8bを隣接無 線基地局ともいう。複数の移動体無線端末(図1には移 動体無線端末2の1台のみを代表として示す)は無線ゾ ーン4,3aおよび3bを自在に移動できる。PDCシ ステムの一つは上り周波数チャネルと下り周波数チャネ ルとの周波数間隔を130MHzとする800MHz帯 の複数の周波数チャネルの無線電波を用いて無線基地局 1,8aおよび8bと移動体無線端末2との通話を行 う。これら周波数チャネルのキャリア間隔は50kHz である。

2

【0004】この移動通信システムでは、無線基地局 1,8 a および8 b と移動体無線端末 2 との通話チャネルをダイナミックチャネル割り当てする。ダイナミックチャネル割り当て方式では、通話チャネルとして特定の周波数チャネルを予め割り当てない。例えば、無線基地局8 a を下り周波数チャネルの信号の電界強度を測定すべき隣接無線基地局とすると、無線基地局1が移動体無線端末 2 と通話をする場合には、無線基地局1は、隣接無線基地局8 a が送信する下り周波数チャネルの信号F 2 を検出し、この検出結果から隣接無線基地局8 a が通話している周波数チャネルの電波干渉を受けない Δ f 以上の周波数間隔を保つ周波数チャネルF 1 (以上、F 1 およびF 2 は、図1ではf 1 およびf 2 で示す)を移動体無線端末 2 との通話チャネルの下り周波数チャネルとして選定する。

【0005】この移動通信システムに用いられている無線基地局1A(図4参照)は、アンテナ11によって、 40 通話用送受信器16Aから下り周波数チャネルF1の信号を送信するとともに、移動体無線端末2からの上り周波数チャネルの信号、隣接無線基地局8aおよび8bが送信する下り周波数チャネルF2およびF3(図1ではf3で示す)の信号、および自局の通話用送受信器16Aから送信される下り周波数チャネルF1の信号を受ける。アンテナ11が受けた信号のうち、下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネルの信号と下り周波数チャネ ルの信号のうち、所定レベル以上の電界強度の信号を検出可能である。電界監視用受信器 1 5 は検出した下り周波数チャネルを識別する識別信号 S 3 をチャネル制御部 1 7 Aに送る。

【0006】チャネル制御部17Aは、移動体無線端末2との通話用の周波数チャネルの候補Fiを複数チャネル予め用意している。この通話用チャネル候補Fの周波数間隔は前述のとおり Af以上である。チャネル制御部17Aは、識別信号S3に応答して所定のアルゴリズムによって移動体無線端末2との通話用の周波数チャネルを決定し、この通話用チャネルを指定するチャネル(CH)指定信号S4Aを通話用送受信器に供給する。なお、チャネル制御部17Aはこの移動通信システムの全ての無線基地局を統括する移動通信交換局(図示せず)に設けられてもよい。

【0007】通話用受信器16Aは、CH指定信号S4Aが指定した下り周波数チャネルにて移動体無線端末2と相互通話するための信号を送信する。この信号は共用器12およびアンテナ11を経由して移動体無線端末2に向けて送信される。

【0008】ここで、自無線基地局1Aが送信する下り周波数チャネルF1の信号と隣接無線基地局8aおよび8bからの下り周波数チャネルF2およびF3の信号とは同じ周波数帯域にあるので、無線基地局1Aの運用時においては、下り周波数チャネルF1およびF3の信号で下り周波数チャネルF2の信号のC/N劣化を引き起こすため、電界監視用受信器16Aの動作を停止させている。上述のとおり、電界監視用受信器5と通話用受信器4とは時分割的な受信タイミングで動作し、両者は完全に独立して動作している。

【0009】また、電界強度を監視すべき隣接無線基地局8aの下り周波数チャネルF2の信号を検出する際にも、無線基地局1Aおよび隣接無線基地局8bの下り周波数チャネルF1およびF3との信号相互間の電波干渉を避ける必要がある。このため、CH指定信号S4Aは下り周波数チャネルF1、F2およびF3の周波数間隔(同様に上り周波数チャネルの周波数間隔も)を、上述のとおり、電波干渉を生じないΔF以上の特定の周波数間隔を保つように設定している。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の移動通信システムは、自無線基地局の通信用送受話器が所定の周波数チャネルの信号を送信しているタイミングでは、無線基地局が送信する下り周波数チャネルの信号が全無線ブーンとも同じ周波数帯域にあるため、隣接無線基地局が送信する下り周波数チャネルの信号を電界強度監視する電界監視用受信器は、自無線基地局の送信する下り周波数チャネルの信号によってC/Nの劣化を引き起こしたり、また、電界強度を監視すべき隣接無線基地局とは別の隣接無線基地局が送信する下り周波数チャネルの

信号によって電波干渉を受けてしまうという欠点があっ た

【0011】また、この移動通信システムでは、下り周波数チャネルの周波数間隔をこれら下り周波数チャネルの信号が互いに電波干渉を受けない間隔を保って設定する必要があるので、周波数の有効利用ができないという欠点があった。

【0012】さらに、この移動通信システムでは、無線 基地局の電界監視用受信器は受信タイミングを通話用送 受信器に対して時分割的にしかも完全に独立して動作さ せているので、この無線基地局では運用中に隣接無線基 地局の状態監視ができず、無線ゾーンの回線設計を最適 化できないという欠点があった。

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明の移動通信システ ムは、複数の無線ゾーンと、前記無線ゾーンの各各に設 置された無線基地局と、ダイナミックチャネル割り当て される無線電波の上り周波数チャネルおよび下り周波数 チャネルを用いて前記無線基地局と通話する移動体無線 20 端末とを備え、また、前記無線基地局の各各が、通話中 の前記下り周波数チャネルの信号の電界強度を検出する 電界監視用受信器と、供給されたチャネル指定信号に対 応する上り周波数チャネルおよび下り周波数チャネルを 前記移動体無線端末との通話チャネルに割り当てる通話 用送受信器とを備える移動通信システムにおいて、前記 電界監視用受信器が受ける前記下り周波数チャネルの信 号の通過帯域を帯域制御信号に対応する帯域に制限する 可変帯域フィルタをさらに備え、前記電界監視用受信器 が、所定レベル以上の電界強度を示す前記下り周波数チ ャネルの識別信号をさらに生じ、前記通話用送受信器 が、前記チャネル指定信号と前記識別信号とに応答して 前記帯域制御信号を生じる帯域制御手段をさらに有す る。

【0014】前記移動通信システムの一つは、前記無線基地局の各各が、前記識別信号に応答して前記チャネル指定信号を生じるチャネル制御部をさらに備える構成をとることができる。

【0015】前記移動通信システムの別の一つは、前記 可変帯域フィルタが、電界監視をすべき隣接無線基地局 40 が送信する前記下り周波数チャネルの信号の帯域を信号 通過帯域とする構成をとることができる。

【0016】該移助通信システムは、前記可変帯域フィルタが、供給される低域制御信号に対応して低域カットオフ周波数を変化させる高域通過フィルタと、供給される高域制御信号に対応して高域カットオフ周波数を変化させる低域通過フィルタとを備え、前記帯域制御信号が、前記低域制御信号と前記高域制御信号とからなる構成をとることができる。

[0017]

【発明の実施の形態】次に、本発明について図面を参照

して説明する。図2は本発明の一実施の形態による移動通信システムに用いる無線基地局1のブロック図である。図3は図2の無線基地局1に用いる可変同調高域通過ろ波器(HPF)13および可変同調低域通過ろ波器(LPF)14の通過特性を示す図である。

【0018】図1および図2を参照すると、本実施の形 態による移動通信システムに用いる無線基地局1は、前 述のアンテナ11と共用器12と電界監視用受信器15 と、前述の通話用送受信器16Aおよびチャネル制御部 17Aにそれぞれ類似の機能を有する通話用送受話器1 6およびチャネル制御部17と、共用器12に接続され たHPF13と、HPF13と電界監視用受信器15と の間に挿入されたLPF14とを備える。なお、電界監 視用受信器15は識別信号S3を通話用送受信器16に も送る。HPF13は供給される制御信号S1に応答し て低域カットオフ周波数 f c Hを変化させる高域通過フ ィルタであり、LPF14は供給される制御信号S2に 応答して高域カットオフ周波数 f c Lを変化させる低域 通過フィルタであり、HPF13とLPF14とで可変 帯域フィルタを形成する。HPF13およびLPF14 は、誘電体フィルタで実現でき、温度変動等による信号 通過の周波数特性の変動が極めて少なく安定している。

【0019】通話用送受信器16はチャネル制御部から 供給されるCH指定信号S4に対応した上り周波数チャネルおよび下り周波数チャネルf1を移動体無線端末2 との通話チャネルとする。また、通話用送受信器16は 識別信号S3とCH指定信号S4とに対応した制御信号 S1およびS2からなる上記可変帯域フィルタの帯域制 御信号を生じる。後述するとおり、上記可変帯域フィル タは、電界監視すべき下り周波数チャネルの信号を通過 させるが、これ以外の下り周波数チャネルの信号を通過 させない。

【0020】チャネル制御部17は、チャネル制御部17Aと同様に、識別信号S3に応答して所定のアルゴリズムによって移動体無線端末2との通話用の周波数チャネルを決定し、CH指定信号S4を通話用送受信器に供給する。但し、CH指定信号S4によって指定される通話用チャネルの周波数間隔は、後述するとおり、 Δ fより狭くすることができる。

【0021】以下、図1ないし図3を参照して、無線ゾーン4の無線基地局1における移動体無線端末2との通話接続に際するHPF13およびLPF14の通過帯域設定手順について説明する。ここで、無線基地局1は二つの隣接無線基地局8aおよび8bを持ち、無線基地局8aを下り周波数チャネルの電界を監視すべき隣接無線基地局とする。

【0022】まず始めに、電界監視用受信器15が隣接無線基地局8aからの下り周波数チャネルf2の信号を受けている(図3参照)。電界監視用受信器15は、この下り周波数チャネルf2の信号を検出して、下り周波

数チャネル f 2を検出したという識別信号S 3をチャネル制御部17に送る。すると、チャネル制御部17は下り周波数チャネル f 2より周波数Aだけ低い下側波の周波数チャネル f 1を通話チャネルにすることを初期設定し、この周波数チャネル f 1を通話用チャネルに指定するCH指定信号S 4を通話用受信器16に送る。

6

【0023】上述のCH指定信号S4を受けると、通話 用送受信器16は下り周波数チャネルをf1に,上り周 波数チャネルをこの下り周波数チャネルf1に対応する チャネルに選定して移動体無線端末2との通話チャネル を決定する。この決定と同時に通話用送受信器16は、 制御信号S1をHPF13に、制御信号S2をLPF1 4にそれぞれ送出する。すると、HPF13は下り周波 数チャネルf1を含む下り周波数チャネルf2の下側波 を除去するカットオフ周波数(減衰量6 d Bの周波数) f c Hに自動調整され、LPF14は下り周波数チャネ ル f 2の上側波を除去するカットオフ周波数 f c L 1 に 自動調整される。HPF13のカットオフ周波数FcH は、下り周波数チャネル f 2の信号を最小限の減衰量 (挿入損失)で減衰させ、しかもチャネル f 1 の信号が チャネルf2の信号にスプリアスとしての影響およびC /Nの劣化を及ぼすことのないように減衰させる周波数 である。また、LPF14のカットオフ周波数fcL1 は、下り周波数チャネルf2を最小限の減衰量(挿入損 失)とさせる周波数である。

【0024】上述のとおり、HPF13とLPF14とは、可変帯域通過フィルタを形成して、必要周波数チャネルの信号のみ通過させるよう、つまり電界強度監視する隣接無線基地局、ここでは無線基地局8aからの下り周波数チャネルf2の信号のみ通過させるように狭帯域制限する。HPF13およびLPF14のカットオフ周波数fcHおよびfcL1の設定が終了すると、通話用チャネルが最終設定され、通話用送受信器16は移動体無線端末2との通話を起動する。

【0025】次に、別の隣接無線基地局86の下り周波

数チャネル f 3の信号をさらに受けると、電界監視用受信器 1 5 はこのチャネル f 3の検出を識別する識別信号 S 3 もチャネル制御部 1 7 に送る。下り周波数チャネル f 3 は下り周波数チャネル f 2 より高い周波数帯にあり、下り周波数チャネル f 1 から十分高い周波数 B だけ離れているので、チャネル制御部 1 7 は通話用の下り周波数チャネル f 1 を変更する必要がない。この場合、通話用送受信器 1 6 は、制御信号 S 2 の内容を変更し、LPF 1 4 のカットオフ周波数 f c L 1 を周波数チャネル f 2 の信号を最小限の減衰量で減衰させ、かつ周波数チャネル f 3 の信号は周波数チャネル f 2 の信号にスプリアスとしての影響および C / N の劣化を及ぼすことないよう減衰させる周波数の範囲のカットオフ周波数 f c L 2 に低下させる。なお、HPF 1 3 のカットオフ周波数 f c H は変化させない。

【0026】上述のとおり、本実施の形態による移動通信システムでは、無線基地局1内蔵の通信用送受話器4が受ける下り周波数チャネルの信号は、下側波の下り周波数チャネルの信号がLPF9にて除去されるので、電界強度監視すべき隣接無線基地局8aの下り周波数チャネルf2の信号が干渉されずに電波監視用受信器5に伝達されることになり、無線基地局1は移動体無線端末2と常時通信できる。つまり、電界監視用受信器5の受信タイミング時でも、通話用送受話器4を10同時に使用できることになる。

【0027】また、この移動通信システムでは、電界強度監視すべき下り周波数チャネル f2の下側電波をHPF13で、上側電波をLPF14でそれぞれ除去するので下り周波数チャネル f2がどのような周波数であっても対応でき、周波数チャネル fの周波数間隔を従来技術によるより狭くすることが可能となる。

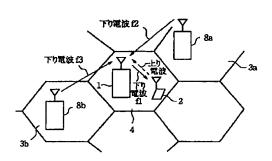
[0028]

【発明の効果】以上説明したように本発明は、電界監視 用受信器が受ける前記下り周波数チャネルの信号の通過 帯域を帯域制御信号に対応する帯域に制限する可変帯域 フィルタを備え、前記電界監視用受信器が、所定レベル 以上の電界強度を示す前記下り周波数チャネルの識別信 号を生じ、通話用送受信器が、チャネル指定信号と前記 識別信号とに応答して前記帯域制御信号を生じる帯域制 御手段を有するので、前記通話用送受信器の運用中にお いても、電界強度を監視すべき隣接無線基地局が送信す る下り周波数チャネルの電波干渉を生じることがなく前 記電波監視用受信器を同一タイミングで使用できるとい う利点がある。

【0029】また本発明は、前記可変帯域フィルタに電

<u> </u>44. 5•

【図1】



1: 無線基地局(自局) 2: 移動体無線増末 3a,3b: 無線ゾーン(降接) 4: 無線ゾーン(自ゾーン) 8a,8b: 無線基地局(降接) 界強度監視すべき下り周波数チャネル下側電波を除去する高域通過フィルタおよび上側電波を除去する低域通過フィルタを用いることにより前記下り周波数チャネルがどのような周波数であっても対応できるので、通話チャネルの周波数間隔を従来技術によるより狭くすることが可能となる。この結果、無線基地局の設置間隔が緩和されることにもなり、無線ゾーンの回線設計が容易となるだけでなく、周波数の有効利用にも寄与できるという利点がある。

8

10 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に関わる移動通信システムの構成図である

【図2】本発明の一実施の形態による無線基地局1のブロック図である。

【図3】図2の無線基地局1に用いる可変同調高域通過 ろ波器13および可変同調低域通過ろ波器14の通過特 性を示す図である。

【図4】従来の無線基地局1Aのブロック図である。 【符号の説明】

20 1 無線基地局

2 移動体無線端末

3 a , 3 b 隣接無線ゾーン

4 自無線ゾーン

8 a, 8 b 隣接無線基地局

11 アンテナ

12 共用器

13 可変同調高域通過ろ波器(HPF)

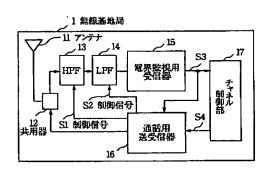
14 可変同調低域通過ろ波器(LPF)

15 電界監視用受信器

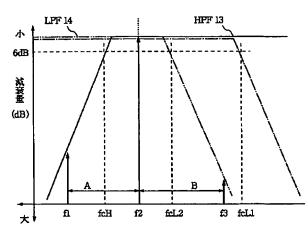
0 16 通話用送受信器

17 チャネル制御部

【図2】

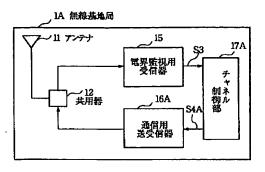


[図3]



下り周波数チャネル

[図4]



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.